

平成20年4月25日  
国土交通省総合政策局  
建設市場整備課／建設産業振興室

## 平成20年度「建設業の新分野進出・経営革新／建設技能者確保・育成モデル構築支援事業」 公募実施について

建設業は、国内総生産・全就業者数の約1割を占める基幹産業であり、立ち遅れている社会資本整備の担い手であるだけでなく、多くの就業機会を提供するなど、地域の経済・社会の発展に欠かすことのできない役割を担っています。

しかしながら、建設投資の急速な減少により、特に公共工事への依存度が高い地域の建設業者は、厳しい経営環境に直面しています。また、建設業の生産性は全産業平均の約7割程度（2005年）にとどまっており、なかでも全産業の99%を占める地域の中小・中堅建設業の生産性の向上が不可欠となっています。

さらに、建設業の年齢構成をみると、50歳以上が約4割（特に、55歳以上が約3割）を占め、高齢化が急速に進展していますが、このような中、建設産業における技能者の確保・育成を図っていくことは重要な課題となっています。

本事業は、地域の建設業者が行う生産性向上に資する経営革新の取組や、各種事業者が行う建設技能者の確保・育成に資する取組のうち、一定の要件を満たすものに焦点を当て、こうした取組の定着に向けたモデルケースと認められる事業を対象に公募を実施して先導的な事例を発掘し、当該事業を推進、広く普及・啓発を図ることにより、建設業の新分野進出等の取組の促進や、建設技能者の確保・育成の促進を図るものです。

については、4月25日（金）から6月13日（金）までの間、地域の建設業者や各種事業者のみなさんを対象に、標記事業の公募を実施いたしますので、意欲ある事業者の方の積極的な応募を期待いたします。

なお、詳細は、別添「募集要項」をご参照ください（「新分野進出モデル」と「建設技能者確保モデル」ではそれぞれ申請書の様式が異なりますのでご注意ください）。

申請書様式の記入方法など応募に当たってのお問合せは、（財）建設業振興基金構造改善センター宛（03-5473-4572）にお願いします。

<本件に関する問い合わせ先>

（代表 03-5253-8111）

国土交通省総合政策局建設市場整備課建設産業振興室

福田（内線 24827）（直通 03-5253-8283）

総合政策局建設市場整備課 安藤（内線 24855）（直通 03-5253-8283）

国土交通省では、地域の建設業者が行う生産性向上に向けた経営革新・新分野進出の取組や、各種事業者が行う建設技能者の確保・育成の取組の促進・定着を目指し、こうした取組のモデルケースと認められる事業を発掘するため、下記の要領で公募を開始いたします。  
みなさんの創意工夫あふれる応募をお待ちしております。

**【公募締切】平成20年6月13日(金)まで ※当日必着でお送りください。期間厳守のこと。**

### 新分野進出・経営革新モデル

—BDF燃料で走るトラックー(19年度モデル)

**事業の対象** 「事業着手段階」または「事業実施段階」にあること(ただし、事業着手前であっても、事業計画を有しており、事業に着手することが明確な場合を含む。)



### 対象となる分野

- 農林業、環境、福祉、観光等の、従来の建設業とは異なる分野への進出
- 施工分野から、川上分野(設計・企画等)、川下分野(維持管理等)への進出
- 現場管理、資材管理、受発注、施工等の分野におけるITの活用
- 資材の共同購入システムの構築等、事業の効率化に向けた取組
- 企業間連携、合併(M&A)、持株会社化等による経営の合理化、円滑な事業の承継

### 事業者の条件

地域に経営基盤を置く中堅・中小建設業者及び専門工事業者  
(複数の建設業者からなる企業連携グループや建設事業者団体も可)

### 建設技能者確保・育成モデル

**事業の対象** 「事業着手段階」または「事業実施段階」にあること(ただし、事業着手前であっても、事業計画を有しており、事業に着手することが明確な場合を含む。)

### 事業の例示

- 総合工事業者と専門工事業者とが連携して技能者の確保・育成を図るモデル的取組
- 女性等新たな担い手の育成・活用を図るモデル的取組
- その他、建設技能者の確保・育成を図る取組であって、他の建設業者や団体への応用度が高い取組

### 事業者の条件

複数の建設業者からなる企業連携グループや建設事業者団体 等  
(他の産業分野に属する事業者・機関・団体等がいる場合も含む)

### 【支援の内容】

本事業は、選定された事業に係る調査・計画策定費や外部の専門家等のアドバイザーを活用した場合の諸謝金など、関連経費の一部を初年度のみ負担するものです。なお、選定された事業者は、平成21年2月末(予定)までに、事業結果についての報告書をご提出頂きます。

支援額は1件あたり200～400万円程度とし、事業計画と支援要望額等を精査の上決定します。

### 【お問い合わせ先(募集要項の入手方法)】

○(財)建設業振興基金 構造改善センター TEL:03-5473-4572

○募集要項および申請書は、下記のHPよりダウンロードできます。

・国土交通省HP([www.mlit.go.jp/](http://www.mlit.go.jp/))のトップページ→「報道発表資料」

・ヨイケンセツドットコム([www.yoi-kensetsu.com/](http://www.yoi-kensetsu.com/))のトップページ→「新着情報」